



DX実験ホテル IT津梁パーク「THL」プロジェクト

ホテルにおけるデジタル技術の利活用を実体験！

株式会社タップが展開する沖縄県のIT津梁パークで「THL（タップホスピタリティラボ沖縄）プロジェクト」がスタートした。

これは二〇二三年三月に完成予定のホテルで、宿泊者が最新デジタル技術を体験できる「THLホテルDX」が果たす大きな役割の一つです。

ホテルにおけるデジタル技術と人間の共生が実現

ホテルDXの今後の主流に

昨今は、ロボットをはじめとするデジタル技術を導入したホテルが徐々に広がってきました。ですが、私たちホテルシステムを提供している会社から見ると、ITやIoT、ICTといった技術を取り入れたホテルはまだまだ少ないと感じています。

ホテルへのデジタル技術の採用は、二〇二三年ごろに外資系ブランドホテルがロボットサービスを取り入れたのが最初です。今ではデジタル技術を活用したホテルサービスがこれからスタンダードになっていくと、世界のホテル事業者の間で提唱されています。しかし、日本の場合はやはり人によるおもてなしがホテルサービスの「一番の基本になっています。それもあって、サービスのデジタル技術化に抵抗をお持ちの事業者様も多いのが現状です。でも、これには少し誤解があります。

「THLプロジェクト」は、ホテルDXに賛同していただいた各協力企業のデジタル技術を集めたホテルをIT津梁パーク内に建設して、そこで未来のデジタル技術を体験していただこうとうものです。こう言うと、なんだかタップがホテル運営に乗り出したようだ勘違いされるかもしれません、もちろんそうではありません。このホテルを利用していくだけ

サービスのデジタル技術化というとまるで人に変わったロボットが全てのサービスを行うかのような印象ですが、そうであります。デジタル技術というのは、あくまでも人を補助するためのもので、デジタル技術と人間の共生が重要です。

DXを身近に感じていただくこと。それこそ私たちが「THLプロジェクト」を実施する大きな目的の一つです。

ホテル関係者を対象にDX体験を提供



これは私たちのためといつよりも、いずれデジタル技術の導入を検討される時に、実証された結果がホテル事業者の参考になればいいという考え方です。全てはお客様のために。実はそんなコンセプトも「THL」は持っています。



というところがポイントになっています。

今年の9月から「THL」の建設が始まり、建物自体は来年二月に完成する予定です。そこから設備を準備していくので、実際に運用を開始できるのは二〇二三年三月ごろになります。

ホテルだとお部屋のことは客室と呼ぶと思いますが、「THL」ではポックルームと呼びます。ポックルとは「IT用語で、正確にはブルーフ・オブ・コンセプト」といいます。

この言葉には概念を実証するという意味合いが含まれています。このことからも

「THL」で用意するのはあくまで実験客室であるという私たちのスタンスを読み取っていたらけるのではないかでしょうか。

運用開始時にはその時点の最新デジタル技術を取り揃える予定ですが、それで終わりということではありません。

技術のブレイクスルーアップが、技術は常に進化するのですから、「THL」でそれを加速させてあらゆる可能性を模索していきます。

これは私たちのためといつよりも、い

ずれデジタル技術の導入を検討される

時に、実証された結果がホテル事業者

の参考になればいいという考え方です。

全てはお客様のために。実はそんなコンセプトも「THL」は持っています。

実証実験で検証していく人とデジタル技術の共生

ここからは「THL」で具体的に何を行っていくのかをいくつかお話しします。一つ目は生体認証の可能性の検証です。例えば顔認証でチェックインやチェックアウトを済ませたり、ポックルームのドアを開けるなどをイメージしたりしていただければと思います。

「THLプロジェクト」には各協力会社の最新デジタル技術が常に集まっていますので、そういう意味ではホテルではなくショールームという位置付けです。ホテル関係者様は宿泊していただきながら、デジタル技術によってどんなサービスが提供できるのかを実際に体験できる

くのはホテルDXを進めていこうとするホテル関係者の方々です。そのため、「THL」は一般のお客様が普通のホテルとして利用することは考えていません。

時代の流れに乗り遅れないよう、ホテル関係者様に未来のホテルのあり方、および未来のデジタル技術のあり方等を議論しながら宿泊することにより、ホテルDXを身近に感じていただくこと。それこそ私たちが「THLプロジェクト」を実施する大きな目的の一つです。

実ホテルへの導入を見据えたデジタル技術の最適化

「THLプロジェクト」には各協力会社の最新デジタル技術が常に集まっていますので、そういう意味ではホテルではなくショールームという位置付けです。ホテル関係者様は宿泊していただきながら、デジタル技術によってどんなサービスが提供できるのかを実際に体験できる



実証実験で検証していく 人とデジタル技術の共生

二つ目が家電のアプリコントロールで、実際の滞在を想定した環境下で照明や空調などの操作をアプリの中で行っています。三つ目はロボットサービスです。現在は客室のお客様からアメリカーナなどを頼まれた場合やレストランでの配膳は従業員の方がお届けしていますが、これをロボットが代わりに行う仕組みを検討しています。

客室家電 × tapAppli

tapAppliから客室内の照明・空調等を非接触でコントロール。

PMSと連携して、チェックイン・アウトに連動した
制御することで省エネにも貢献できます

tapAppliを
リモコン代わりに



将来的な法改正を見据えて取り組む

発展的な視点で言えば、いろんな調整が必要ですが無人配送もぜひ実験していきたいと考えています。

これは津梁パークで働く企業にも協力してもらって、THL内にあるカフェレストランにアプリでオーダーしていただき、その場所まで注文された料理をロボットが自動で運ぶといった想定です。

現在はロボットの移動には色々な制約があります。例えば今の法律では人ロボットと一緒にエレベーターに乗ることができます。ですが、中国では実際ロボットが走り回っている現実がありますので、これは法改正されていくと思います。

ただ法改正をするにはロボットがエレベーターに乗って本当に問題がないかという実証をしなければいけません。その時のためにも必要で意義のある実証実験だと考えています。

一元管理するシステム開発

一つ一つの技術は大変素晴らしいのですが、実はこれが独立しててもご満足いただけるサービスそこで弊社では「スマートサービスペレーションシステム(仮称)

Aさんがご宿泊の時はあらかじめ空

ホテルサービスの充実

当然ホテルシステムも統合管理シ

ステムで管理できるようになりますが、PMSと連携することでゲスト情報と繋がるというのが重要です。

例えばAさんがお泊りになる際に、要望する空調温度が24度だとします。それはPMSで管理できますが、空調システムと連携することで

ます。それでPMSで管理できますが、空調システムと連携することで目標を踏み出せればというのが私の

Interview



株式会社タップ
代表取締役社長
林 武司

<https://www.tap-ic.co.jp/>

Project Members

tap 株式会社タップ

Panasonic

HITACHI
Inspire the Next

SoftBank

SHINTEC HOZUMI
セトヨグループ

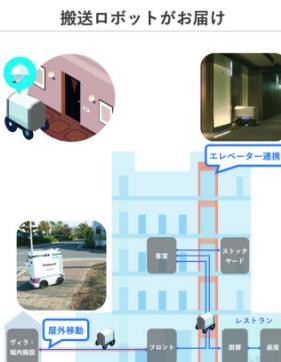
協力 & 賛同

沖縄観光コンベンションビューロー^{一般社団法人}
Okinawa Convention & Visitors Bureau

JARC Japan Accommodation-Related Consultant

ロボット配送 × tapAppli

tapAppliから
食事やアメニティを注文



調を24時間に設定できます。

これを宿泊される全てのお客様に合わせて一部屋ずつ回ることは普

通しませんよね。しかし、顧客情報と繋がつてあらかじめデータを蓄積しておけば、ホテルシステムと連動してこうしたきめ細かいサービスの提供が可能になります。

これこそデジタル化していく上で手厚くなるホスピタリティサービスの例です。

THL の可能性

私たちが「THL」で行おうとしていることは、一社だけではできません。どんな大手メーカーであっても得意不得意があり、足りない技術があるからです。だからこそ、競合企業であってもそれそれが得意な分野を持ち寄つて一緒に行うことになりきな意味を持ちます。

DXというのはサービスモデルを作ためのものだと思っています。そういう意味では、「THL」で得られる成果は、病院や老人福祉施設などホスピタリティという分野にも応用できるかもしれません。

今回スタートさせる「THL」が、ホスピタリティ分野で活用できるシステム構築に向けた第一歩の思いです。

要は人にしかできない部分は引き続ぎ人が行つて、デジタル化できる部分についてはデジタルに切り替えていこうという考え方です。ロボットはマルチタスクでいろんなことができる上、24時間働いてくれますから、従業員の労働負担が減少して待遇改善にもつながります。すると、経営効率が自然と上がりつづいていくのではないかでしょか。そういう意味では無人店舗もそうですね。リゾートホテルだと、今は何店舗かのお土産屋さんが敷地内に散らばつて配されていることも多く、店舗の二つ二つには従業員の方がいます。でも、無人で展開できる仕組みができれば、浮いた労働力は他に回すことでホテル経営の可能性は広がっていくと思います。